論壇

台湾海峡危機政策シミュレーションの経緯と影響

元航空自衛隊補給本部長　尾上　定正（元空将）

7月15日、16日の2日間、ホテルグランドヒル市ヶ谷において日本戦略研究フォーラム（JFSS）主催の第3回台湾海峡危機政策シミュレーション（机上演習）が実施された。私は第1回から岩田清文元陸幕長、武居智久元海幕長と共に、この机上演習の企画運営に携わってきた。その経験を踏まえ、この机上演習が台湾有事に向き合う日本に与えた影響について考えてみたい。

「台湾有事は日本有事、日米同盟の有事だ」と故安倍晋三総理は、2021年12月1日、台湾のシンクタンクが主催したオンラインセミナーで喝破した。

台湾が米中対立の最も危険な争点として注目を集めるようになったのは、同年3月9日、米インド太平洋軍のフィリップ・デービッドソン司令官が上院軍事委員会の公聴会で「今後6年以内に中国が台湾を侵攻する可能性がある」と証言したことが大きい。同じ時期、私はハーバード大学アジアセンターの上級フェローとしてボストンに滞在しており、外交問題評議会から発表された「米国、中国と台湾：戦争抑止の戦略」という報告書（2月）に注目していた。著者のロバート・ブラックウィル大使とフィリップ・ゼリコー教授は、私もケネディ大学院で講義を受講した有名教授であり、外交安全保障の専門家である。その2人が、米国が備えるべき最も重要かつ危険な問題が台湾を巡る米中衝突であり、それを避けるためには日本との緊密な事前協議と共同の準備が不可欠だと指摘したからだ。

台湾有事については、兼原信克元国家安全保障局次長の提案で、20年5月に岩田元陸幕長、武居元海幕長と私の4人で行った座談会でも徹底議論し、出版された（「自衛隊最高幹部が語る 令和の国防」新潮新書、21年4月19日）。

そのような中、JFSSの長野禮子事務局長と台湾有事を研究することで意気投合した岩田元陸幕長から「武居と一緒に机上演習をやるぞ」と指示するメールが届いたのが、私にとっての第1回の始まりである。

その後、帰国前はオンラインで、帰国後はマスク着用検討会で、多くの議論と紆余曲折を経て、お盆の最中に（21年8月15日、16日）、第1回「徹底検証－参加台湾海峡危機　日本はいかに抑止し対処すべきか」を実施した。

台湾全土の地図

今から思えば意気込みだけを頼りに、浜田靖一、長島昭久、細野豪志の3人の衆議院議員に各々、総理、防衛大臣、官房長官をお願いし、何とか4つのシナリオを模擬、演習することができた（①グレーゾーンの継続：第3次台湾海峡危機（95－96年）型、②検疫と隔離：ベルリン危機（61年）型、③台湾への全面軍事侵攻：ノルマンディー作戦（44年）型、④台湾海峡紛争の終結）。

熱のこもったシミュレーション風景（筆者提供）

演習の模様は、NHK、wedge Infinity社、新潮社、産経新聞社雑誌「正論」の4社が取材し、また在日米国大使館と台北駐日経済文化代表處が見学した。

第3回の規模（国会議員11人の参加、米国Wall Street Journal紙、台湾中央日報社の海外メディア、国内の主要テレビ局・新聞社など、2日間で延べ25社の取材、米国大使館始め5カ国の大使館職員の見学）に比較すると、遥かに小規模ではあるが、3回の机上演習の中で一番大きな影響を及ぼしたのは、この第1回だと私は思う。

その理由の第1は、準備段階からカメラ取材を続けていたNHKが年末のスペシャル番組（NHKスペシャル「台湾海峡で何が～米中『新冷戦』と日本～」）で机上演習を大きく取り上げ、その後もBS1で拡大版の放送とオンデマンド配信をした結果、海外を含む多くの視聴者から台湾有事を現実問題として認識したとの反響があった。

第2に、JFSSの第44回定例シンポジウム（22年4月21日）が「台湾海峡危機と日本の安全保障－第1回政策シミュレーションの成果と今後の取組－」をテーマに、故安倍総理の基調講演と主要参加者の討論を行ったことで、NHK報道と相まって「演習効果」が持続した。

故安倍総理の「台湾有事は日本有事」という信念は、この時の基調講演からも大聴衆にひしひしと伝わった。

第2回机上演習「徹底検証：台湾海峡危機　日本はいかに備えるべきか」は、ナンシー・ペロシ米下院議長が訪台した直後、中国人民解放軍が台湾を包囲する7カ所の演習区域を設定し、初日（22年8月4日）には11発の弾道ミサイルを発射するという緊張の中、凶弾に斃れた安倍総理の遺影に見守られ、8月6日、7日の両日に実施された。

第2回のシナリオは、テーマを絞った①グレーゾーンの急激な拡大、②邦人輸送、国民保護、避難民対処、③中国の核による恫喝と使用の3つとし、①と③を私が、②を本松敬史元西部方面総監が起草した。

テーマを決めたのはロシアによるウクライナ侵略が始まるずっと前であり、正直、中国の核恫喝を取り上げて良いものかどうか、悩んだ。

机上演習実施日が8月6日の広島原爆の日と重なることも躊躇した要因の一つだが、実施後のメディアの反応は極めて冷静だった。

プーチン大統領の核恫喝が現実に行われている状況下、米国防長官役の細野衆議院議員が所見で述べられた通り、国民の危機意識は演習を先行していたのかもしれない。中国の核脅威は厳然として存在する。その現実にどう向き合うかという私なりの答えを、総理役の小野寺五典衆議院議員に演習記者会見で述べてもらったことが印象深い。

机上演習の目的は3回とも共通しており、台湾海峡危機に際して想定される課題を抽出し政策提言につなげることと、演習を公開し参加者の一層の理解と国民の意識向上を図ることである。第3回は「徹底検証：新戦略3文書と台湾海峡危機－27年に向けた課題－」という名称に示す通り、昨年12月に閣議決定された国家安全保障戦略等の3文書が27年には実現するとの前提で、戦略3文書の政策や計画を評価し、さらなる課題の有無を確認することに主眼を置いた。結果、アクティブ・サイバーディフェンスや反撃能力の保有、政府一体となった戦略的コミュニケーション体制など、日本の対応が大きく改善されることが実証された。

第3に、二匹目のドジョウを狙って、この机上演習をテーマに新潮社から出版した「自衛隊最高幹部が語る台湾有事（新潮新書、22年5月18日）」は、台湾の出版社から台湾語に翻訳出版された（23年6月）。

第3回机上演習は初めて台湾から参加者と取材を受け入れ、台湾でも大きく報道されているので、この第1回机上演習の台湾語版がさらに台湾での関心を高めてくれるだろう。

このように、第1回机上演習はその後の報道、イベント、出版につながり、大きな発信力となった。

一方、第1回目から指摘されてきた「国民保護と事態認定（部隊展開）のジレンマ」は今回も総理、防衛、国交、総務等の関係閣僚を悩ませた。長島衆議院議員が所見で述べた通り「03年以来の有事法制そのものの見直し」が必要だ。このような課題に加え、戦略3文書を実現させるために必要な立法措置や財源確保を確実かつ迅速に進めていただくことを期待したい。

机上演習の規模が大きくなり内容も充実するのに比例して、台湾海峡危機に対する国民の意識は高まった。第1回からの政策提言は戦略3文書に反映され、日本の対応能力を強化したと自負する。長野事務局長と岩田元陸幕長の熱い思いが核となり、多くの志と力が結集した成果である。すべての努力は、危機を抑止し、日本の平和と国民の安全を守るためであり、台湾海峡危機がシミュレーションで終わることを願ってやまない。

「筆者紹介」

尾上（おうえ）　定正（さだまさ）

- 昭和34年生　奈良県出身
- 防大26期
- 主要部隊歴等
  - S57　航空自衛隊入隊（略）
  - H22　防衛大学校 防衛学教育学群長
  - H23　統幕防衛計画部長
  - H25　航空自衛隊幹部学校長
  - H26　北部航空方面隊司令官
  - H28　航空自衛隊補給本部長
  - H29　航空自衛隊退官

第41回　米国事情

プラハ訪問記（その2）

前ハーバード大学上席研究員　磯部　晃一（元陸将）

ビールの国

プラハの人たちは、お屋からカフェのテラスでビールやワイン片手に会話を楽しんでいます。国民一人当たりのビールの消費量は世界1位です。チェコの人は年間になんと大瓶換算で287本も飲みます！

プラハに到着した日の夕刻、会議に参加するアメリカの友人がカレル橋のたもとにある居酒屋に一緒に行こうと誘ってくれました。テラス席に座って、彼と歓談していると、入れ替わり立ち替わり、地元の人が飲みにやってきます。興味深かったのは、赤ちゃんを乗せたベビーカーを押す若い母親がきて、おもむろに店内に入ったかと思うと、片手にビールの泡がこぼれそうな大きなジョッキーを持って出てきたことです。そして、赤ちゃんの傍らで美味しそうに飲んでいました。暗くなるのは9時過ぎなので、ついつい時間がたつのを忘れます。今度は、仕事帰りのサラリーマン風の一群が来たかと思ったら、歩道から石畳の道路にはみ出して、輪になって楽しそうに飲んでいました。これは東京の新橋あたりで見かける光景と変わりはないと思いましたが、楽しく飲んでさっと帰るのがチェコ流の飲み方のようです。

チェコスロバキア共和国の誕生

さて、お酒の話ばかりでは編集長に怒られますので、チェコの歴史と政治の話をします。今から400年余り前、ヨーロッパでは、30年戦争が勃発して、ボヘミア王国（チェコの主要な地域）は完全にハプスブルク家の属領となりました。

転機が訪れるのは、それから300年後です。第1次世界大戦の勃発でした。1914年6月、ハプスブルク帝国の皇太子がサラエボで暗殺されたのがトリガーとなり、瞬く間に主要国が参戦する事態となりました。17年には米国が参戦し、翌年にウィルソン大統領は「14か条の平和原則」を宣言し、これがベルサイユ条約の原則ともなりました。その第10条に「オーストリア・ハンガリー統治下の諸民族の自治の保障」の原則が盛り込まれました。

チェコには、トマーシュ・マサリク（1850年－1937年）という独立の父がいました。彼は、07年から14年までハプスブルク帝国からの独立運動を続け、大戦中は国外で独立を訴え続けました。マサリクは、18年10月13日から4日間、米国の首都で憲法を起草し、完成するとそれをウィルソン米大統領に見せたといわれています。その憲法では、宗教、言論、報道の自由、集会と請願の権利、国家からの政教分離、普通選挙権、女性の平等な権利などを盛り込んでいました。そして、同帝国が瓦解する寸前の10月28日に、プラハで高らかに独立を宣言しました。300年のハプスブルク帝国のくびきから解き放たれ、マサリクが20年に初代の大統領に就任しました。

2回目の真の独立

皮肉なことに、歴史はチェコスロバキアを再び被支配の時代に巻き戻すのでした。それがナチス・ヒトラーの台頭でした。彼は1938年にドイツ系住民が住むチェコのズデーテン地方をドイツに併合します。39年にはボヘミアとモラビアは保護領としてドイツに編入され、親ドイツ派の多かったスロバキアはドイツの保護国となり、事実上チェコスロバキアという国はなくなりました。

第2次世界大戦後、ふたたびチェコスロバキアとして独立しますが、共産主義政権の下でした。戦後15年が経過し、60年にドプチェク政権が誕生し「プラハの春」と呼ばれる自由化・民主化路線が敷かれました。しかし、改革の行方に懸念を抱くソ連が軍隊を出動させ、民主化運動を鎮圧しました。プラハに真の春が来るまで、さらに30年待たねばなりませんでした。それが冷戦の終結です。93年1月にチェコスロバキアはチェコとスロバキアに平和的に分離して、それぞれ独立を果たしました。今年で、独立から30年を迎えました。チェコの歴史は古いのですが、若い共和国です。

最後に、現在のチェコ共和国憲法の前文を紹介します。

「我等、ボヘミア、モラビアおよびシレジアにおけるチェコ共和国国民は、独立チェコ国家を新たに構築するこの時において、いにしえのボヘミア王国およびチェコスロバキア独立国家の良き伝統に忠実に、人間の尊厳および自由の価値を不可侵とする精神をもってチェコ共和国を他者に対する義務および社会に対する責任を知る平等かつ自由な市民の安住の地として、人権の尊重および市民社会の原理に基づいて確立された自由かつ民主的な国家として、ヨーロッパおよび世界の民主主義国家の一員として確固たるものとし、守り、かつ発展させると決意し、自然的、文化的、物質的、精神的な遺産を保護し発展させると決意し、時を超えて立証された法治国家の原理すべてに従い決意したものであり、ここに、自由な選挙により選ばれた我等の代表を通じ、このチェコ共和国憲法を採択する」（傍線は筆者が挿入）。

なんと力強い前文でありましょうや。日本国憲法の前文「平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した」とは大きく趣を異にしています。自由かつ民主的な国家は自ら勝ち取るものだと主張しているように聞こえます。

前月号でプラハの国際会議に参加したと紹介しました。その会議の冒頭に、チェコのパベル大統領がキーノートスピーチを行いました。そして、その直後に台湾の呉外交部長が演台に立ちました。彼は感激した面持ちでこう述べました。外国を訪問する機会があっても首都に入ることはあまりない、ましてや国家元首のスピーチの後に自分がスピーチの機会をいただくことはこのチェコをおいてほかにないと。チェコの人たちが、なぜあれほど台湾を大事にするのか、チェコの歴史を振り返り今回のプラハ訪問を通じて、真に分かった次第です（おわり）。

※著者ツイッター→（@isobe_koichi）

国内外情勢（2023年7月）

◇九州北部で線状降水帯が発生（7月10日）
福岡、大分、佐賀には「線状降水帯」が発生し、河川の氾濫や土砂災害が相次ぎました。九州北部を中心とした記録的大雨で、政府は福岡県に自衛隊を派遣しました。

◇フランス、ウクライナへ長射程ミサイル提供へ（7月11日）
フランスのマクロン大統領は11日、リトアニアで始まったNATO首脳会合の会場で、ウクライナに新たに長射程ミサイルを提供する考えを示しました。

◇岸田総理、NATO首脳会合に出席（7月12日）
岸田総理はリトアニアで開催されたNATO首脳会合に出席しました。日本とNATO間の協力に関する新たな計画となる「国別適合パートナーシップ」に合意したほか、G7首脳は「ウクライナ支援に関する共同宣言」を発出しました。

◇陸上自衛隊秋田駐屯地、災害派遣（7月16日）
秋田県が記録的大雨に見舞われていることを受け、要請により、秋田駐屯地は八峰町、男鹿市に災害派遣を実施しました。

◇日中佐官級の交流が再開（7月17日）
コロナ禍の影響で中断していた自衛隊と中国軍の幹部らによる対面での「日中佐官級交流」が再開しました。再開後初の訪中団に加わった自衛隊幹部ら13人は17日、中国軍の高官を表敬訪問しました。

◇各地で猛暑日（7月17日）
東日本と西日本が高気圧に覆われ、17日は猛暑日（気温35度以上）が全国195地点で観測されました。全国の観測地点914のうちの約2割にあたります。

◇北朝鮮の弾道ミサイル2発は「変則機動の可能性」（7月19日）
浜田防衛大臣は、北朝鮮が19日未明に同国西海岸付近から東方向に発射した弾道ミサイル2発について、迎撃が難しい変則機動のミサイルが発射された可能性があると述べました。

◇防衛白書（7月28日）
政府は28日の閣議で、令和5年度版防衛白書を了承しました。

書籍紹介

密着撮影　素顔の自衛官

伊藤悠平【著】

定価：1000円+税
発刊：ワニブックスPLUS新書

自衛隊の写真集は、各種ありますが、陸上自衛隊の新隊員教育の入隊から卒業までの日々をこれだけ丁寧に掲載した本を目にしたのは初めてです。

著者は、7年間の陸上自衛官生活の後、カメラマンの道を進んだ伊藤悠平氏。「かっこいいところもかっこ悪いところも含めて、もっと彼らの姿を知ってほしい。そんな思いに突き動かされ、2015年から自衛隊の撮影をさせていただくようになりました。ここに写っている自衛官はすべて本物です。映画やドラマに登場するようなスーパーマンは存在せず、日々成長する普通の人たち。そんな彼らの写真は私にとって『家族写真』そのものです。皆さんが通常は見ることができない、自衛隊内でのふだんの生活を通じて、自衛官として生きる彼らの魅力が伝われば幸いです」と伊藤氏は、語っています。

第2部では、部隊での自衛官の素顔を掲載しています。

一度、ページを捲りたくなる家族会員、隊員募集に係る方々に必見の一冊です。

（編集局）

北部九州および秋田での豪雨に災害派遣

7月中旬から日本各地で線状降水帯が発生し、記録的な豪雨となり、北部九州と秋田県では自衛隊が災害派遣で出動しました。

泥の中で活動する隊員（統幕HP）

7月10日、自衛隊は福岡県知事および佐賀県知事からの要請を受け、福岡県久留米市田主丸竹野地区および佐賀県唐津市浜玉町で人命救助活動を行いました。

この際、唐津市の活動は、14日まで続き、この間、航空自衛隊の人員捜索犬も行動しました。

また、秋田県では14日からの大雨に伴う土砂災害の影響で配水管が破損。秋田県山本郡八峰町内の約千2百世帯、秋田県男鹿市内の約4千世帯および秋田県南秋田郡五城目町内の約3千世帯で断水などが発生。県知事の要請を受け、自衛隊は、給水支援・患者輸送および災害廃棄物撤去の任務を28日まで行いました。

MFO派遣隊員の帰国報告（防衛省HP）

統幕長、日米韓参謀総長級会議に参加

同盟は地域の平和と安定に必要不可欠

会議に参加した統幕長（中央）（統幕TW）

7月11日（現地時間）、吉田統合幕僚長、ミリー米統合参謀本部議長およびキム韓国合同参謀本部議長は、北朝鮮がICBM級の弾道ミサイルを発射するなど、わが国を取り巻く安全保障環境がより一層厳しさを増す中、ハワイで日米韓参謀総長級会議を行いました。

会議においては、北朝鮮による地域を不安定化させる活動や、地域の平和と安定の維持に向けた日米韓3カ国の協力強化の機会など、地域の安全保障上の課題について議論が行われました。

ミリー米統合参謀本部議長は、日本と韓国を防衛するという米国による強固なコミットメントを再確認しました。会議が行われている中、北朝鮮はICBM級の弾道ミサイルを発射しました。

3者は状況を注視しながら、朝鮮半島と地域の安全保障を強化するため、2国間および3国間により採り得る方策について、リアルタイムで議論しました。

日米同盟と米韓同盟は、地域の平和と安定を維持し、自由で開かれたインド太平洋を実現するために必要不可欠です。

MFO派遣隊員の帰国報告等

国際平和協力隊長に第1級賞詞授与

7月5日、シナイ半島でエジプト・イスラエル間の停戦監視活動等を行う多国籍部隊・監視団（MFO）に1年間派遣されていた梅原良平2等陸佐と佐藤太軌3等陸佐は、浜田防衛大臣に帰国を報告。この際、国際平和協力隊長の任務にあたった梅原2佐に第1級賞詞が授与されました。

なお、2人は7月3日松野官房長官に帰国報告を行いました。

また現在、現地では連絡幹部として塩崎2等陸佐、永井達介3等陸佐、後方支援部施設課に山田美平3等陸佐と宮下孝幸2等陸曹が活動中です。